

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	参議院議員選挙執行事業					事務事業コード	01803
部 名	—	課 名	選挙管理委員会事務局	係 名	選挙係	部課コード	130000

1. 事業概要

総合計画コード	6552			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	◎法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法、公職選挙法	
めざす 目的成果	公職選挙法に基づき、選挙が公明かつ適正に執行されている。			
事業内容	・参議院議員通常選挙において、公正かつ適正に事務を執行し、投票環境の向上に努める。 ・ポスター掲示場設置、投票事務、期日前投票事務、開票事務、報酬等支給事務をする。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			
	投票所23箇所、期日前投票所2箇所、開票所1箇所、ポスター掲示場172箇所を設置する。			

2. 実施結果

H28年度の 事業の実施内容			・参議院議員通常選挙(平成28年7月25日任期満了) (平成28年6月22日(水)公示、平成28年7月10日(日)投開票) ・期日前投票期間 平成28年6月23日(木)～7月9日(土)(17日間の内土日5日) ・投票所23箇所、期日前投票所2箇所、開票所1箇所、ポスター掲示場172箇所を設置した。						
単位:千円			H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込		
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0		0		37,508		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					37,506		
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源					2		
	b 人件費		0		0		12,091		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0		0		49,599			
投入労働量		常勤職員等(人工)		人		人		1.65 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (H28年度決算見 込)の執行内訳		01報酬:3,229千円 03職員手当等:8,065千円 07賃金:234千円 08報酬費:174千円 09旅費:590千円 11需用費:2,550千円 12役務費:3,849千円 13委託料:17,317千円 14使用料及び賃借料:582千円 18備品購入費:918千円 合計 37,508千円							
指標名			単位	H28目標・計画	H29目標・計画	H30目標・計画	最終目標・計画		
				(H28実績見込)	(H29実績見込)	(H30実績見込)	目標年度		
活 動	①	ポスター掲示場数	箇所	172 (172)	(—)	(—)	H 32	年度	
	②	期日前投票所設置箇所数	箇所	2 (2)	(—)	(—)	H 32	年度	
成 果	①	適正に執行されなかった選挙回数	回	0 (0)	(—)	(—)	H 32	年度	
	②	投票率	%	60.00 (52.39)	(—)	(—)	H 32	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 公職選挙法で義務付けられている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 公明かつ適正な選挙の管理執行に務めると共に、正確で迅速な事務が進められるよう選挙ごとに改善を図りながら執行した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> ・思いやり: 選挙人が投票しやすい環境に配慮した。 ・参加と協働: 明るい選挙推進協議会と共に選挙執行のための臨時(選挙時)啓発を実施した。 ・経営的な視点: 効率的な選挙の管理執行に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> ・選挙事務については、投開票システム等の電算機を導入し事務の迅速化を図った。 ・投票区の見直し及び期日前投票時間の延長を行い有権者の利便性を向上させた。 ・投票所入場券の送付を封書とし、投票に関する情報提供の充実に努めた。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☒ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		